平成25年９月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月10日

上場会社名　　アジア航測株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9233　　ＵＲＬ　http://www.ajiko.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小川 紀一朗
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理本部副本部長　（氏名）柴 泰伸　　ＴＥＬ　044-969-7230

四半期報告書提出予定日　　平成25年５月14日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年９月期第２四半期の連結業績（平成24年10月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年９月期第２四半期	12,412	△0.3	1,518	0.2	1,500	0.5	978	△31.3
24年９月期第２四半期	12,449	17.2	1,515	77.6	1,492	80.0	1,424	94.2

（注）包括利益　25年９月期第２四半期　1,060百万円（△27.2%）　24年９月期第２四半期　1,455百万円（96.0%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年９月期第２四半期	54.85	－
24年９月期第２四半期	79.83	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年９月期第２四半期	18,599	7,808	41.4	432.05
24年９月期	13,924	6,838	48.4	377.84

（参考）自己資本　25年９月期第２四半期　7,709百万円　24年９月期　6,742百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年９月期	－	－	－	5.00	5.00
25年９月期	－	－			
25年９月期（予想）			－	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年９月期の連結業績予想（平成24年10月１日～平成25年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	△4.0	700	△23.6	650	△25.9	380	△60.2	21.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（注）詳細は、添付資料P.2「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料P.2「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年９月期２Ｑ	18,614,000株	24年９月期	18,614,000株
②　期末自己株式数	25年９月期２Ｑ	770,983株	24年９月期	769,187株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年９月期２Ｑ	17,843,447株	24年９月期２Ｑ	17,846,063株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
４．補足情報 …… 8
（１）受注及び販売の状況（連結） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな景気の持ち直しや、昨年の政権交代を契機とした金融緩和政策による株高と円安基調を背景に輸出企業を中心に、景気回復への期待感が高まったものの、世界経済の減速等の影響やデフレ基調が継続していることから、依然として先行き不透明な環境が続いております。

当建設関連業界におきましては、未だ厳しい環境ながら、震災復興関連の需要と国による補正予算が成立したことから、公共事業の増加が見込まれ、今後の回復が期待されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、前連結会計年度よりスタートした中期経営計画のもと、空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指し、レーザ計測技術とコンサルティング能力の更なる活用により、国内外で幅広く事業展開して参りました。

その結果、当第２四半期連結累計期間における業績は、受注高が92億52百万円（前年同期比3.4%増）となり、売上高は124億12百万円（同0.3%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益は15億18百万円（前年同期は15億15百万円）、経常利益は15億円（前年同期は14億92百万円）、法人税等を５億21百万円計上したこと等により四半期純利益は９億78百万円（前年同期は14億24百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し46億75百万円増加の185億99百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し37億５百万円増加の107億91百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し９億69百万円増加の78億８百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成25年５月９日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、現時点においては、平成24年11月９日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、原則として、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年10月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,377	2,847,111
受取手形及び売掛金	4,307,653	9,579,361
仕掛品	1,278,992	878,968
原材料及び貯蔵品	1,861	1,994
その他	651,480	914,901
貸倒引当金	△15,586	△9,186
流動資産合計	10,020,780	14,213,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	247,403	237,258
航空機（純額）	17,595	22,873
機械及び装置（純額）	166,689	169,615
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	161,086	187,826
土地	319,898	319,898
その他（純額）	555,935	789,473
有形固定資産合計	1,468,608	1,726,946
無形固定資産		
ソフトウエア	811,472	710,037
その他	9,322	92,540
無形固定資産合計	820,794	802,578
投資その他の資産		
投資有価証券	909,630	1,199,046
長期貸付金	238,374	237,753
その他	728,827	670,559
貸倒引当金	△262,233	△250,064
投資その他の資産合計	1,614,598	1,857,296
固定資産合計	3,904,002	4,386,821
資産合計	13,924,782	18,599,973

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,839	887,345
短期借入金	―	2,640,000
未払法人税等	119,075	549,193
前受金	806,855	730,677
賞与引当金	495,705	456,897
受注損失引当金	207,390	186,308
引当金	84,409	81,209
その他	1,088,154	1,192,041
流動負債合計	3,351,429	6,723,671
固定負債		
退職給付引当金	3,130,695	3,238,272
その他	603,985	829,372
固定負債合計	3,734,681	4,067,644
負債合計	7,086,110	10,791,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	2,839,860	3,729,428
自己株式	△241,445	△241,936
株主資本合計	6,748,651	7,637,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,184	71,390
その他の包括利益累計額合計	△6,184	71,390
少数株主持分	96,205	99,537
純資産合計	6,838,671	7,808,656
負債純資産合計	13,924,782	18,599,973

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	12,449,474	12,412,128
売上原価	8,811,040	8,748,901
売上総利益	3,638,433	3,663,226
販売費及び一般管理費	2,122,669	2,144,411
営業利益	1,515,764	1,518,814
営業外収益		
受取利息	4,251	2,391
受取配当金	4,375	4,486
持分法による投資利益	6,457	8,142
その他	17,030	18,120
営業外収益合計	32,114	33,141
営業外費用		
支払利息	19,592	14,248
コミットメントフィー	6,482	6,780
シンジケートローン手数料	27,500	22,500
その他	1,947	7,930
営業外費用合計	55,522	51,459
経常利益	1,492,356	1,500,496
特別利益		
固定資産売却益	－	2,895
関係会社清算益	360	－
特別利益合計	360	2,895
特別損失		
固定資産除却損	11,435	868
減損損失	5,779	－
投資有価証券評価損	98	－
その他	2,999	－
特別損失合計	20,314	868
税金等調整前四半期純利益	1,472,402	1,502,522
法人税等	31,399	521,103
少数株主損益調整前四半期純利益	1,441,003	981,419
少数株主利益	16,347	2,624
四半期純利益	1,424,655	978,794

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,441,003	981,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,531	78,682
その他の包括利益合計	14,531	78,682
四半期包括利益	1,455,534	1,060,101
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,437,872	1,056,368
少数株主に係る四半期包括利益	17,662	3,732

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,472,402	1,502,522
減価償却費	272,826	307,830
賞与引当金の増減額（△は減少）	264,646	△38,808
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△75,425	△21,082
退職給付引当金の増減額（△は減少）	48,270	107,577
貸倒引当金の増減額（△は減少）	505	△18,569
受取利息及び受取配当金	△8,626	△6,878
支払利息	19,592	14,248
固定資産売却損益（△は益）	－	△2,895
投資有価証券評価損益（△は益）	98	－
関係会社清算損益（△は益）	△360	－
固定資産除却損	11,435	868
減損損失	5,779	－
売上債権の増減額（△は増加）	△6,279,574	△5,271,707
たな卸資産の増減額（△は増加）	363,751	399,890
仕入債務の増減額（△は減少）	663,930	337,505
前受金の増減額（△は減少）	13,663	△76,178
その他の引当金の増減額（△は減少）	53,839	△3,200
その他	600,373	71,889
小計	△2,572,870	△2,696,986
利息及び配当金の受取額	9,004	5,227
利息の支払額	△8,898	△9,822
法人税等の支払額	△56,997	△91,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,629,760	△2,792,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219,977	△320,014
有形固定資産の売却による収入	－	4,500
無形固定資産の取得による支出	△242,368	△148,984
投資有価証券の取得による支出	－	△177,015
関係会社の整理による収入	61,160	－
その他	49,351	4,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,835	△637,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,068,000	2,640,000
配当金の支払額	△53,542	△89,226
その他	115,442	△71,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,129,899	2,479,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	1,205
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	148,242	△949,265
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,850	3,796,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,748,093	2,847,111

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4．補足情報

（1）受注及び販売の状況（連結）

当第２四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第２四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第１、第３、第４四半期連結会計期間に比べ第２四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

業務区分	前年同四半期（自 平成23年10月１日 至 平成24年３月31日）		当第２四半期（自 平成24年10月１日 至 平成25年３月31日）		比較増減	
	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）
情報システム	5,749,909	4,923,135	6,150,071	5,105,412	400,162	182,276
建設コンサルタント	3,202,335	3,029,845	3,102,435	3,417,188	△99,900	387,342
合　　計	8,952,245	7,952,981	9,252,507	8,522,600	300,262	569,619

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前年同四半期（自 平成23年10月１日 至 平成24年３月31日）		当第２四半期（自 平成24年10月１日 至 平成25年３月31日）		比較増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
情報システム	8,548,085	68.7	8,513,484	68.6	△34,601	△0.4
建設コンサルタント	3,901,388	31.3	3,898,644	31.4	△2,744	△0.1
合　　計	12,449,474	100.0	12,412,128	100.0	△37,346	△0.3

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。